

Member Circular No. 7/2021

2021 年 9 月

## 電子（ペーパーレス）商取引システム E-TITLEに関する情報更新 – E-TITLEの所有者変更と代替システム Corda eBLの承認

こちらは、英文記事「[Paperless Trading Electronic Trading Systems Update to E-TITLE – Change of ownership and approval of Corda eBL as replacement of E-TITLE](#)」（2021 年 9 月）の和訳です。

本件については、2015 年 10 月発行の [Member Circular no. 7/2015](#) も併せてご参照ください。

### E-TITLE の所有者変更に関するお知らせ

本サーキュラーでは、国際 P&I グループ（以下「国際グループ」）が以前に承認した電子商取引システム E-TITLE について、以下のとおりお知らせいたします。

- (1) E-TITLE 電子商取引システムとその基盤となる法的枠組みの所有者がソフトウェア技術企業の R3 社に変更になったこと
- (2) E-TITLE 電子商取引システムの商号が Corda eBL に変更になったこと
- (3) Corda eBL ソフトウェアの運用の仕組みについて

### Corda eBL

Corda eBL はソフトウェア開発キット（SDK）であり、船荷証券の所有権移転と譲渡の機能を促進するメカニズムを提供するものです。海運会社、金融サービス提供機関、物流会社、貿易会社が運用する既存のウェブポータルサービスの一部を補完する目的で作られました。

Corda eBL SDK は法的枠組みに準拠しており、eBL の Peer to Peer（サーバーを介さない、端末同士の通信）転送に対応しているため、eBL を紙に戻す必要がありません。電子転送プロセスは紙の船荷証券のワークフローに倣っています。詳細については、R3 社のウェブサイト（<https://www.r3.com/corda-eb/>）をご覧ください。

R3 社は、国際銀行や商社による大規模なコンソーシアムを主導するソフトウェア技術企業です。

### Corda eBL User Agreement version 1.2 の承認

Corda eBL ソリューションの使用・運用に関する法的文書は「Corda eBL User Agreement (version 1.2)」と言い、国際グループによってすでに審査、承認済みです。Corda eBL ソリューション (旧 E-TITLE 電子商取引システム) は、E-TITLE に代わる承認済み電子 (ペーパーレス) 商取引システムとなり、Corda eBL User Agreement (version 1.2) が E-Title User Agreement に取って代わります。

### 2021年9月24日以降、E-TITLE は承認済み事業者ではなくなります

2021年9月24日以降、E-TITLE は承認された事業者ではなくなります。メンバーの皆さまにおかれましては、R3社の認可を受けたアプリケーションサービスプロバイダー (ASP) と契約される際は、デューディリジェンスの一環として、ASP が P&I 以外のリスクに対する賠償責任保険を手配していることを確認されることをお勧めします。

### クラブルールに基づき引き続き適用されるその他のてん補対象外事項

積荷の運送に関してクラブのルールでてん補対象外とされてきた事項は、当然ながら、国際グループが承認したすべての電子商取引システムに関しても、ペーパーシステムの場合と同様に引き続きてん補対象外となりますのでご注意ください。これらのてん補対象外の例としては、運送契約に定められた港または場所以外での荷揚げ、日付を繰り上げたもしくは繰り下げた電子文書/記録の発行・作成、流通電子文書/記録の提示なしでの積荷の引き渡し (承認済み電子商取引システムの場合、当該商取引システムのルールに準拠していない積荷の引き渡しを意味します) などから生じる責任等が挙げられます。

国際グループに加入するすべてのクラブが同様のサーキュラーを発行しています。

ご質問がありましたら、[ガードジャパン株式会社](#)までお問い合わせください。

敬具

**GARD AS**



**Rolf Thore Roppestad**

CEO (最高経営責任者)

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文と内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。